



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 武蔵野興業株式会社
 コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 河野 義勝
 (氏名) 仲村 正憲
 TEL 03-3352-1439

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	659	15.4	46	31.3	24	45.3	9	465.0
2021年3月期第2四半期	571	27.4	35	131.1	44	21.8	1	91.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 9百万円 (286.1%) 2021年3月期第2四半期 2百万円 (87.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	9.51	
2021年3月期第2四半期	1.68	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は、P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	5,964	3,495	58.6	3,340.50
2021年3月期	6,062	3,485	57.5	3,330.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,495百万円 2021年3月期 3,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	5.5	70	2.0	40	53.8	15		14.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は、P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,050,000 株	2021年3月期	1,050,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,599 株	2021年3月期	3,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,046,417 株	2021年3月期2Q	1,046,445 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東京オリンピック・パラリンピックの開催はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による4度目の緊急事態宣言（2021年7月12日から2021年9月30日）の発出もあり、消費マインドは改善するに至らず、景気の展望は引き続き厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門におきまして、当社経営の映画館「武蔵野館」「シネマカリテ」は緊急事態宣言による東京都の緊急事態措置への協力として営業時間の短縮を行うなど、業界の感染症対策ガイドラインに留意しつつ営業活動を行いました。本期間中も魅力的な上映作品のラインナップに努めたものの、セグメント損失の計上となりました。自動車教習事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限の配慮しながらの営業活動が継続でき、自動車免許取得需要に大きな落ち込みも見られなかったことから、セグメント利益を確保いたしました。不動産事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による入居テナントの経営環境への影響に注意を払いながら営業活動を行ってまいりましたが、ほぼ前年同期並みの営業成績となりました。また、特別利益として「新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等」10百万円、特別損失として「臨時休業による損失」6百万円を計上し、その結果、全体として売上高は6億5千9百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は4千6百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は2千4百万円（前年同期比45.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同期比465.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

(映画事業部門)

映画興行事業におきましては、「武蔵野館」では、『少年の君』『サマーフィルムにのって』等、また「シネマカリテ」では、『ショック・ドウ・フューチャー』『83歳のやさしいスパイ』等を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間におきましても、政府・自治体の方針や業界団体のガイドラインに則り、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら営業活動を行いました。そのような経営環境の中、良質な上映作品が好評を博したものの、全体として当第2四半期連結累計期間の業績は厳しいものとなりました。その結果、部門全体の売上高は1億9千5百万円（前年同期比58.1%増）、セグメント損失は2千2百万円（前年同期は3千万円のセグメント損失）となりました。なお、売上高が前年同期に比べ増加した理由は、臨時休業の日数が減少したことによるものです。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の変化により、入居テナントの動向が引き続き懸念されているものの、当第2四半期連結累計期間におきましても、前年同期並みの収益を確保することが出来ました。その結果、部門全体の売上高は2億8千7百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は1億6千7百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(自動車教習事業部門)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい経営環境となる一方で、大型自動車や中型自動車等、普通自動車免許以外の運転免許需要が高まったこともあり、営業成績は堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は1億7千1百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は3千8百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(商事事業部門)

当該事業部門の軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店は、お客様に安心してご来店いただけるよう、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら営業してまいりました。その結果、部門全体の売上高は3百万円、セグメント利益は3百万円（前年同期比3.1%増）となりました。なお、収益認識会計基準の適用により売上高が20百万円減少し、売上原価も同額減少しております。収益認識会計基準の適用によるセグメント利益への影響はありません。

(その他)

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は2百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、金融機関よりの借入金の返済等により現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減の59億6千4百万円となりました。

負債合計は、金融機関よりの借入金の返済等による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減の24億6千8百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ9百万円増の34億9千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において1千万円の資金を、投資活動において4千1百万円の資金を、財務活動において5千6百万円の資金をそれぞれ使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、5千6百万円減の7億2千6百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動により使用した資金は1千万円（前年同期に得られた資金は0百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2千4百万円や減価償却費3千1百万円、持分法による投資損失2千万円があった一方、売上債権の増加1千2百万円、前受金等その他の減少額3千7百万円、未払消費税の支払額1千7百万円、法人税等の支払額1千9百万円等があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動により使用した資金は、テナントビル設備更新工事等の有形固定資産の取得による支出4千4百万円等により、4千1百万円（前年同期は1億5千万円の支出）となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出4千9百万円、リース債務の返済による支出7百万円等があり、5千6百万円（前年同期に得られた資金は2億5千4百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、継続する新型コロナウイルス感染症の拡大が引き続き当社事業の経営環境に大きな影響を及ぼしており、映画事業をはじめとした基幹事業の収益による安定的な内部留保の積み上げには、さらなる時間を要する見通しです。

そのような経営環境のなかにあつて、当第2四半期連結累計期間は、自動車教習事業は自動車運転免許取得需要に大きな落ち込みはなく営業成績は堅調に推移したものの、映画事業はセグメント損失を計上し、また不動産事業も収益は確保したものの、引き続き入居テナントの経営状況等に細心の注意を払っていく必要があるものと認識しております。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するとともに、経費の節減や資金の確保に十分に配慮しながら、経営環境の変化に対応できる経営体質の構築を進め、各事業セグメントにおける収益力の維持のために全力を傾注してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,368	726,205
売掛金	25,750	38,259
棚卸資産	4,566	5,635
その他	43,747	50,059
貸倒引当金	△26	△33
流動資産合計	909,406	820,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	514,080	528,477
機械装置及び運搬具(純額)	5,603	6,034
工具、器具及び備品(純額)	17,994	20,173
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産(純額)	3,095	1,444
有形固定資産合計	4,444,942	4,460,297
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	13,453	12,320
無形固定資産合計	80,713	79,580
投資その他の資産		
投資有価証券	473,444	452,664
繰延税金資産	23,651	25,307
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	45,613	41,873
貸倒引当金	△4,154	△4,214
投資その他の資産合計	627,201	604,277
固定資産合計	5,152,857	5,144,154
資産合計	6,062,263	5,964,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,875	49,303
短期借入金	83,659	63,165
リース債務	10,833	6,489
未払法人税等	22,814	20,654
賞与引当金	9,002	8,098
その他	203,358	156,358
流動負債合計	374,542	304,068
固定負債		
長期借入金	398,296	369,466
リース債務	6,486	3,448
退職給付に係る負債	77,896	72,358
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,009	619,039
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	9,275	9,288
固定負債合計	2,202,067	2,164,704
負債合計	2,576,609	2,468,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	35,758	45,711
自己株式	△8,582	△8,667
株主資本合計	1,031,675	1,041,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,878
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,978	2,453,962
純資産合計	3,485,654	3,495,506
負債純資産合計	6,062,263	5,964,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	571,518	659,305
売上原価	250,549	303,730
売上総利益	320,969	355,574
販売費及び一般管理費	285,632	309,163
営業利益	35,336	46,411
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,361	69
持分法による投資利益	5,240	—
その他	781	223
営業外収益合計	10,383	293
営業外費用		
支払利息	867	1,334
持分法による投資損失	—	20,704
その他	478	400
営業外費用合計	1,346	22,440
経常利益	44,372	24,264
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	25,717	10,909
特別利益合計	25,717	10,909
特別損失		
臨時休業による損失	54,969	6,954
環境対策費	—	3,234
特別損失合計	54,969	10,189
税金等調整前四半期純利益	15,120	24,984
法人税、住民税及び事業税	10,437	16,687
法人税等調整額	2,921	△1,656
法人税等合計	13,358	15,030
四半期純利益	1,761	9,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,761	9,953

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,761	9,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	△16
その他の包括利益合計	811	△16
四半期包括利益	2,573	9,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,573	9,937

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,120	24,984
減価償却費	49,101	31,297
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	△25,717	△10,909
臨時休業による損失	43,041	6,660
貸倒引当金の増減額(△は減少)	227	67
受取利息及び受取配当金	△4,361	△237
支払利息	867	1,572
持分法による投資損益(△は益)	△5,240	20,704
売上債権の増減額(△は増加)	△15,121	△12,508
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,517	△1,068
仕入債務の増減額(△は減少)	9,688	4,916
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,175	△5,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,275	△17,173
その他	△21,106	△37,197
小計	35,117	5,572
利息及び配当金の受取額	4,361	237
利息の支払額	△847	△1,554
雇用調整助成金等の受取額	25,717	10,909
臨時休業による損失の支払額	△43,041	△6,660
法人税等の支払額	△21,029	△19,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	△10,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151,552	△44,969
無形固定資産の取得による支出	△3,619	—
その他	4,820	3,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,351	△41,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,936	△49,324
リース債務の返済による支出	△8,145	△7,381
自己株式の取得による支出	△21	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,897	△56,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,823	△109,162
現金及び現金同等物の期首残高	677,401	835,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,225	726,205

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商事事業の飲食店に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、経営委託先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,702千円減少し、売上原価も同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,383	286,008	141,608	18,269	569,269	2,248	571,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	35,208	—	—	35,310	—	35,310
計	123,485	321,216	141,608	18,269	604,580	2,248	606,828
セグメント利益又は損失(△)	△30,994	171,724	40,823	3,212	184,765	1,265	186,031

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	184,765
「その他」の区分の利益	1,265
セグメント間取引消去	37
全社費用(注)	△150,732
四半期連結損益計算書の営業利益	35,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	195,014	21,065	171,565	3,311	390,956	2,214	393,171
その他の収益	—	266,133	—	—	266,133	—	266,133
外部顧客への売上高	195,014	287,198	171,565	3,311	657,090	2,214	659,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	211	35,208	—	—	35,419	—	35,419
計	195,225	322,406	171,565	3,311	692,509	2,214	694,724
セグメント利益又は損失(△)	△22,511	167,750	38,992	3,311	187,543	2,104	189,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,543
「その他」の区分の利益	2,104
セグメント間取引消去	3,115
全社費用(注)	△146,351
四半期連結損益計算書の営業利益	46,411

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「商事事業」の売上高は20,702千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。